

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当法人は「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却方法

①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産 ……旧定額法

②平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した固定資産 ……定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する、夏季賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末における自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
備品・社会資源等購入引当預金	6,611,623	0	0	6,611,623
減価償却引当預金	2,312,097	0	0	2,312,097
退職給付引当資産	7,437,875	1,010,375	0	8,448,250
E M S 維持費用積立預金	1,221,350	0	0	1,221,350
会館積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	117,582,945	1,010,375	0	118,593,320
合計	127,582,945	1,010,375	0	128,593,320

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000		
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
備品・社会資源等購入引当預金	6,611,623		6,611,623	
減価償却引当預金	2,312,097		2,312,097	
退職給付引当預金	8,448,250			8,448,250
E M S維持費用積立預金	1,221,350		1,221,350	
会館積立資産	100,000,000		100,000,000	
小計	118,593,320	0	110,145,070	8,448,250
合計	128,593,320	10,000,000	110,145,070	8,448,250

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,072,601	8,536,408	536,193
什器備品	16,553,209	10,491,425	6,061,784
ソフトウェア	1,572,200	1,125,183	447,017
リース資産	8,597,400	5,035,270	3,562,130
合計	35,795,410	25,188,286	10,607,124

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
介護支援専門員法定研修事業費補助金	大阪府	0	30,807,000	0	30,807,000	一般正味財産
助成金						
雇用調整助成金	大阪労働局	0	0	0	0	一般正味財産
緊急雇用安定助成金	職業安定局	0	0	0	0	一般正味財産
給付金						
持続化給付金	中小企業庁	0	0	0	0	一般正味財産
家賃支援給付金	経済産業省	0	0	0	0	一般正味財産
合計		0	30,807,000	0	30,807,000	